

大丈夫ですか！ 災害への備え！

平成23年10月 富山県消費者協会
富山県消費生活研究グループ連絡協議会

調査目的

東日本は大地震と津波が発生し、続いて原発事故も起き、甚大な被害を受けました。比較的災害が少ない富山県においても、大きな災害発生の可能性があるとされています。
そこで災害に対する意識や備え等を把握し、地域や家庭の防災力向上に繋げる参考資料とするためにアンケートを行いました。

調査時期 平成23年6月下旬～7月下旬

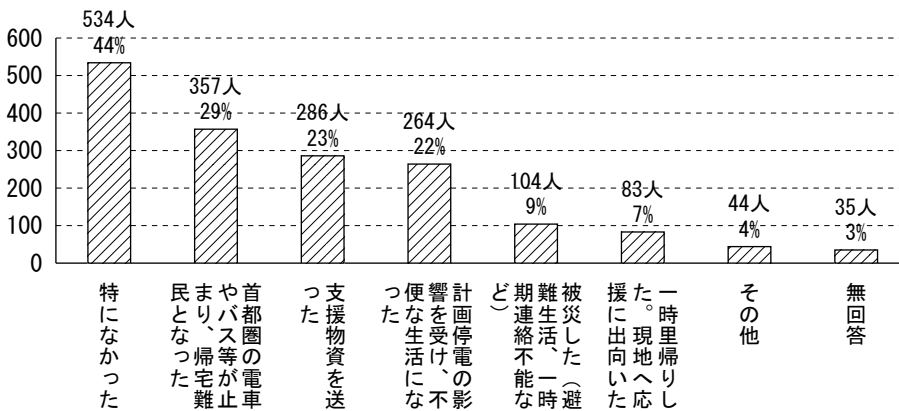
調査対象数 配布1,350人 回答者 1,219人【回収率90%】【性別:男性29% 女性 69% 無回答2%】

20歳未満 106人 9%	20歳代 179人 15%	30歳代 191人 16%	40歳代 203人 16%	50歳代 164人 13%	60歳代 233人 19%	70歳代以上 133人 11%	無回答 10人 1%
------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	--------------------	---------------

調査結果

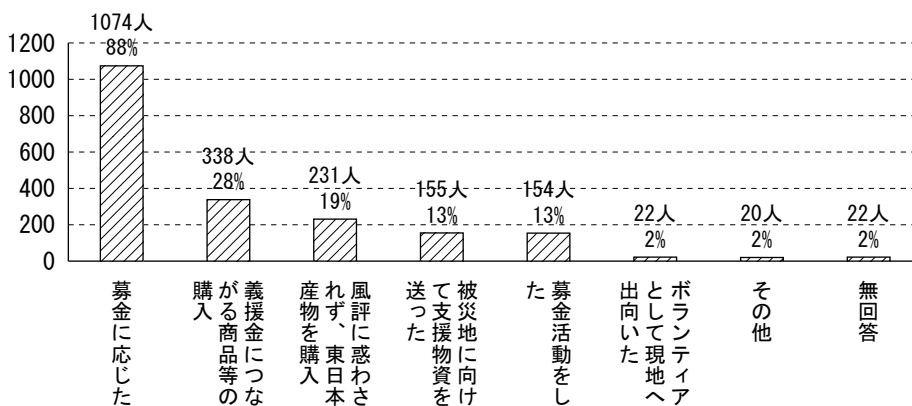
I 東日本大震災に関して

Q1 東日本大震災により、親族・知人に関りのあったことは何ですか。(いくつでも)



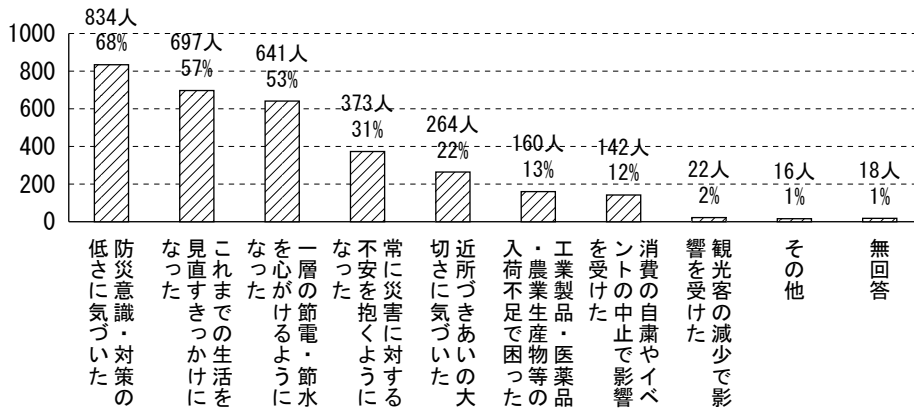
「特になかった」が44%と最も高い。「首都圏で帰宅難民となった(29%)」、「支援物資を送った(23%)」、「計画停電で不便な生活になった(22%)」など何らかの関わりがあった人は50%を超えている。

Q2 被災地等に対して何をしましたか。(いくつでも)



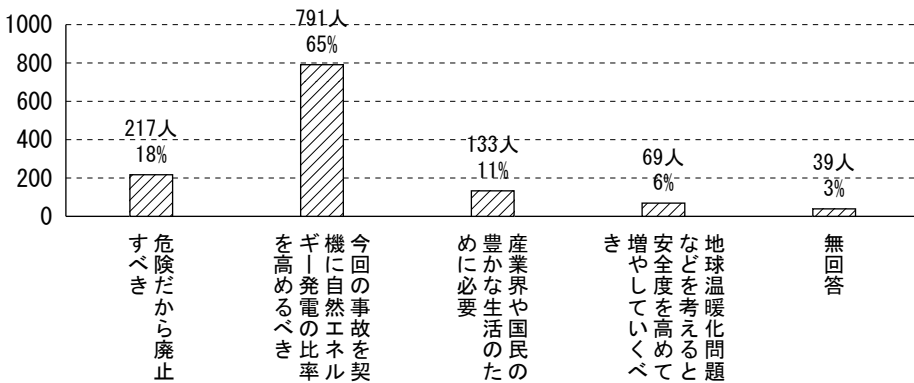
「募金に応じた」が88%と際立って高く、次いで、「義援金に繋がる商品等の購入(28%)」、「東日本産物を購入(19%)」と続く。「ボランティアとして現地へ出向いた」人も2%いる。

Q3 東日本大震災によって、あなたは物心両面でどのような影響を受けましたか。(4つまで)



「防災意識・対策の低さに気づいた」が68%と最も高く、「生活を見直すきっかけになった(57%)」、「一層の節電・節水を心掛けるようになった(53%)」の3つが上位を占める。次いで、「災害に対する不安(31%)」、「近所づきあいの大切さ(22%)」と続く。

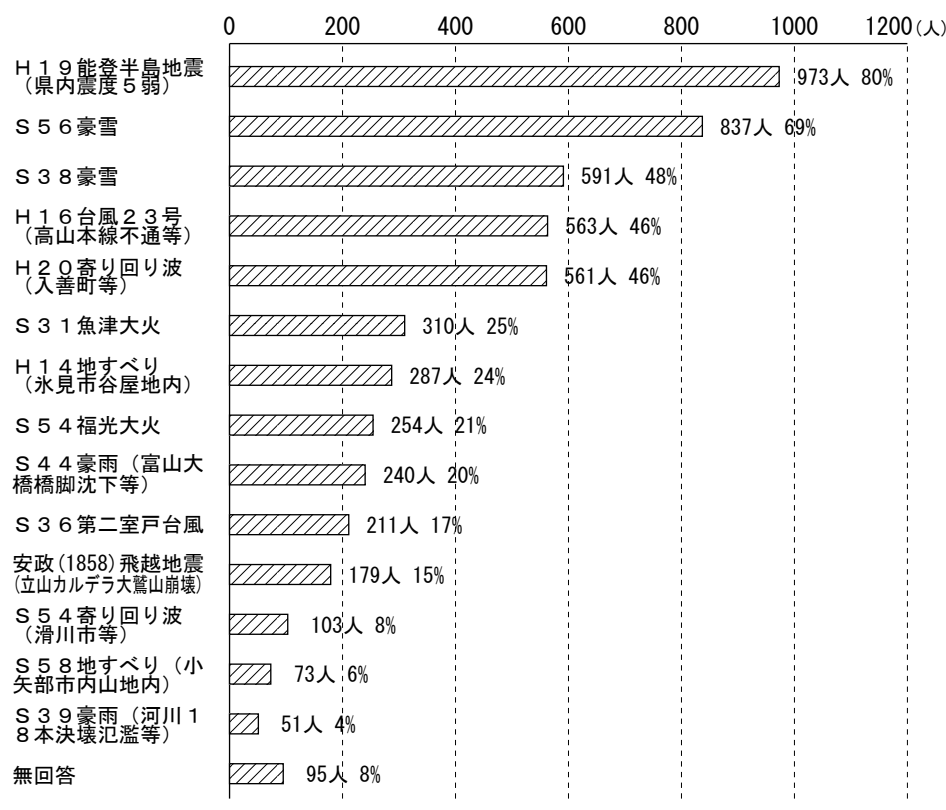
Q4 福島原発の事故は大きな課題を投げかけました。あなたは、原子力発電についてどう思いますか。(1つ)



「自然エネルギー発電の比率を高めるべき」が65%と最も高い。「危険だから廃止すべき」は18%、「産業界や国民の豊かな生活のために必要」は11%である。「安全度を高めて増やしていくべき」は6%である。

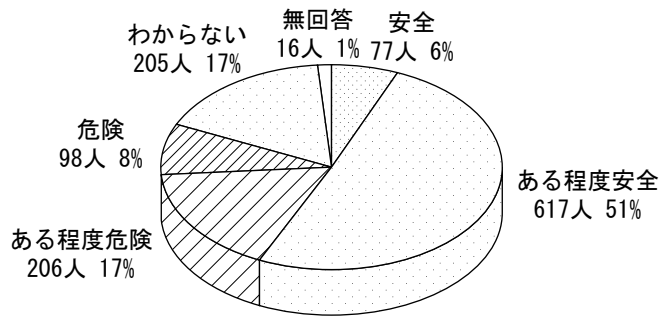
II 災害・防災の意識など

Q5 富山県で過去に発生した次の災害を知っていますか。(いくつでも)



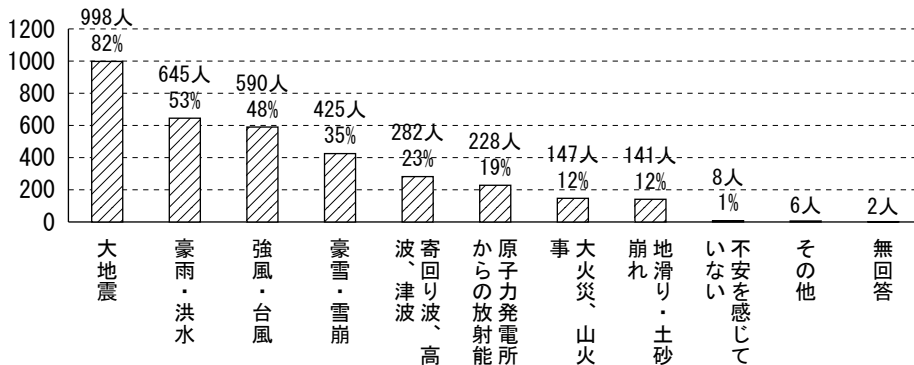
「H19能登半島地震」が80%と最も高い。次いで、「S56豪雪(69%)」、「S38豪雪(48%)」、「H16台風23号(46%)」、「H20寄り回り波(46%)」と続く。

Q6 あなたの住む地域は災害に対し安全だと思いますか。(1つ)



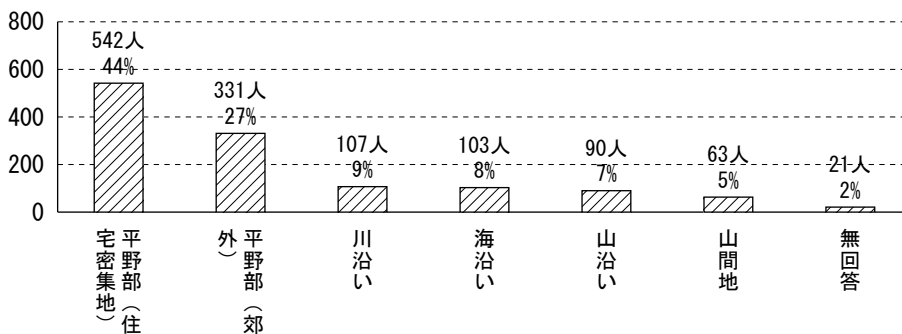
「安全(6%)」と「ある程度安全(51%)」を合わせると57%で、「危険(8%)」と「ある程度危険(17%)」を合わせた25%よりも倍以上高い。一方、「わからない」が17%いる。

Q7 あなたが心配だと感じている災害は何ですか。(4つまで)



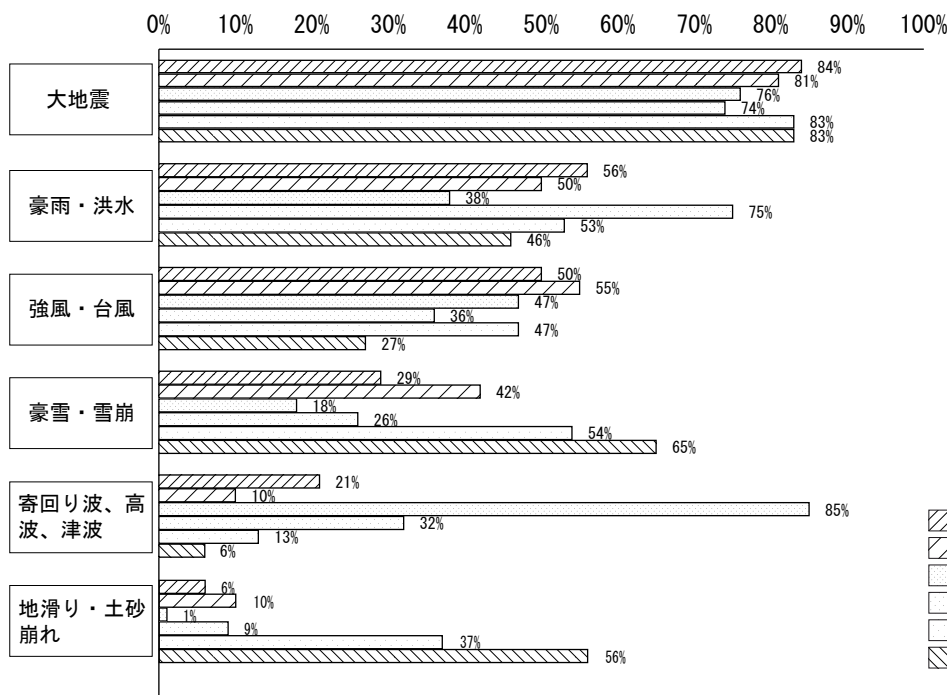
「大地震」が82%と最も高く、次いで、「豪雨・洪水(53%)」、「強風・台風(48%)」、「豪雪・雪崩(35%)」と続く。「原子力発電所からの放射能」は19%である。

Q8 あなたのお住まいの地域はどれですか。



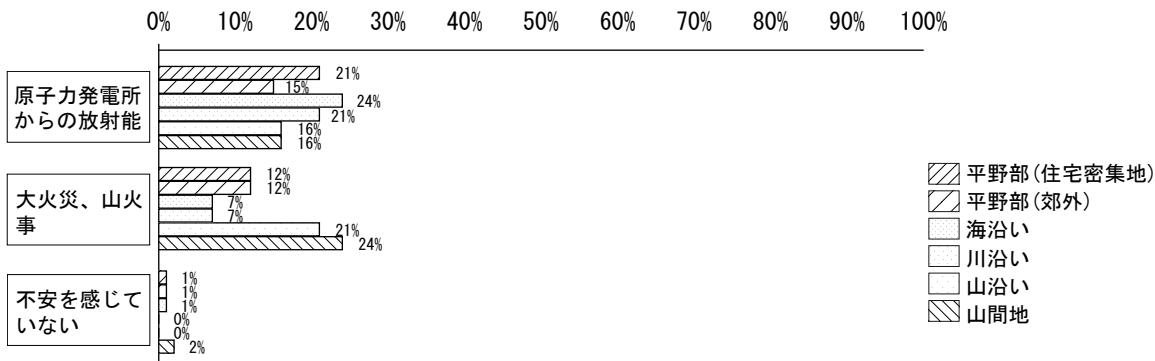
平野部(住宅密集地44%・郊外27%)が高く、川沿い(9%)と海沿い(8%)、山沿い(7%)はほぼ同率である。

<Q7(心配と感じている災害)とQ8(お住まいの地域)との関連>

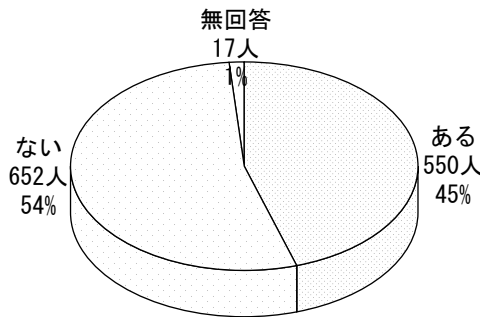


豪雨・洪水は「川沿い(75%)」、強風・台風は平野部(郊外55%)、豪雪・雪崩と地すべり・土砂崩れは「山間地(65%・56%)」、寄回り波・高波・津波は「海沿い(85%)」がそれぞれ最も高い。

- 平野部(住宅密集地)
- 平野部(郊外)
- 海沿い
- 川沿い
- 山沿い
- 山間地

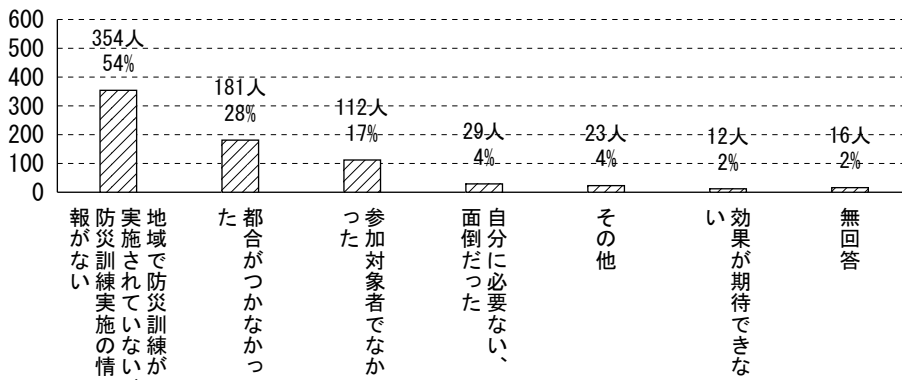


Q9 あなたは過去3年間に防災訓練に参加したことはありますか。



「ない」が54%で「ある」より多い。

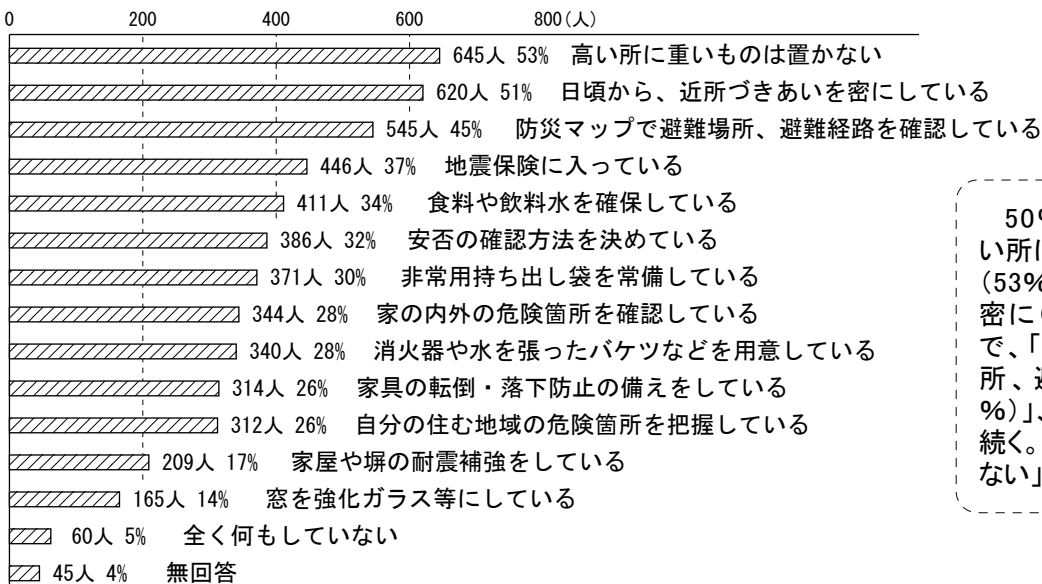
Q10 Q9で「ない」を選んだ方にお伺いします。防災訓練に参加しなかった理由は何ですか。(2つまで)



50%を超えたのは、「防災訓練が実施されていない・実施の情報が無い」である。次いで、「都合がつかない(28%)」、「参加対象者でなかった(17%)」と続く。

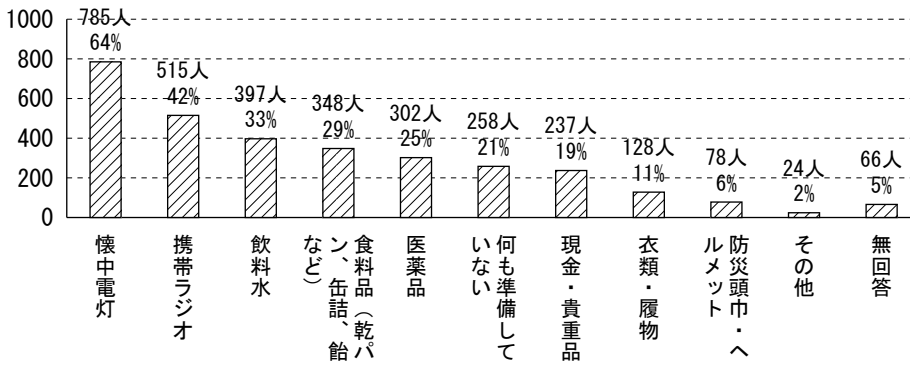
Ⅲ 災害に対する備え

Q11 次の各項目について準備していますか。



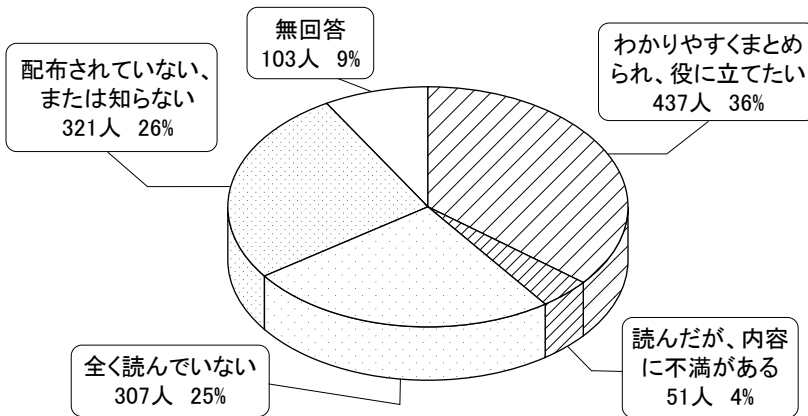
50%を超えたのは、「高い所に重いものは置かない(53%)」と「近所づきあいを密に(51%)」である。次いで、「防災マップで避難場所、避難経路を確認(45%)」、「地震保険(37%)」と続く。一方、「全く何もしていない」は5%である。

Q12 非常用持ち出し品として準備しているものは何ですか。(いくつでも)



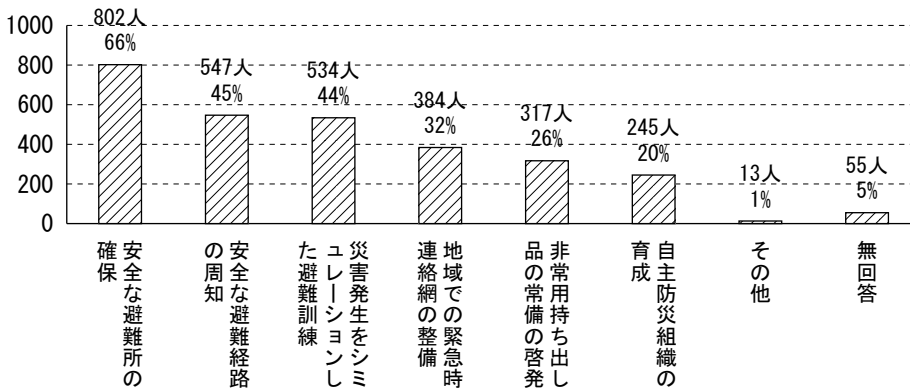
「懐中電灯(64%)」が最も高く、次いで、「携帯ラジオ(42%)」、「飲料水(33%)」、「食料品(29%)」と続く。一方、「何も準備していない」が21%いる。

Q13 自治体から配布されている災害ハザードマップや防災マップの内容を知っていますか。(1つ)



「わかりやすくまとめられ、役に立てたい」が36%と最も高い。一方、「配布されていない又は知らない(26%)」と「全く読んでいない(25%)」を合わせると51%を占める。

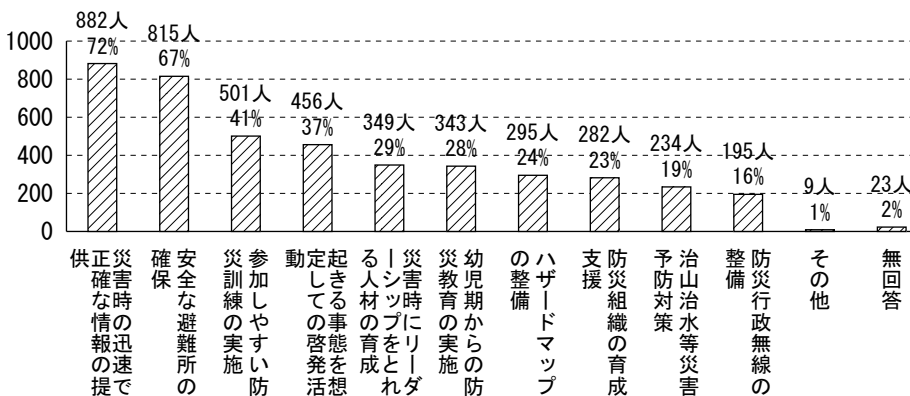
Q14 防災について、地域で必要な取組みは何ですか。(3つまで)



「安全な避難所の確保」が66%と最も高く、「安全な避難経路の周知(45%)」と「災害発生をシミュレーションした避難訓練(44%)」がほぼ同率で続く。

IV 行政に望むこと

Q15 防災について特に行政に望むことは何ですか。(5つまで)



「災害時の迅速で正確な情報の提供(72%)」と「安全な避難所の確保(67%)」が高い。次いで、「参加しやすい防災訓練の実施(41%)」、「起きる事態を想定しての啓発活動(37%)」と続く。

調査結果のまとめ

1. 東日本大震災に関して(Q1～4)

- ① 東日本大震災により、親族・知人に「首都圏の電車やバス等が止まり、帰宅難民となった(29%)」、「支援物資を送った(23%)」、「計画停電の影響を受け、不便な生活になった(22%)」など、何らかの関わりがあった人が50%を超えている。被災地に対して、募金に応じた人は88%と多く、他に「義援金につながる商品等の購入(28%)」、「東日本産物を購入(19%)」、「支援物資を送った(13%)」などの支援を行っている。また、この大震災により「防災意識・対策の低さに気づいた(68%)」、「これまでの生活を見直すきっかけになった(57%)」、「一層の節電・節水を心がけるようになった(53%)」など影響を受けたとしている。
- ② 原子力発電については、「自然エネルギーの比率を高めるべき」が65%と最も高く、「危険だから廃止すべき(18%)」、「産業界や国民の豊かな生活のために必要(11%)」、「地球温暖化問題などを考えると安全度を高めて増やしていくべき(6%)」を大きく引き離している。

2. 災害・防災の意識など(Q5～10)

- ① 富山県で過去に発生した災害は、「H19 能登半島地震(80%)」、「S56 豪雪(69%)」、「S38 豪雪(48%)」、「H16 台風23号(46%)」、「H20 入善町等寄り回り波(46%)」がよく知られている。
- ② 自分の住む地域は、「安全」または「ある程度安全」と思う人は57%で、「危険」または「ある程度危険」25%の倍以上である。心配している災害は、大地震が82%と最も高く、次いで「豪雨・洪水(53%)」、「強風・台風(48%)」、「豪雪・雪崩(35%)」である。大地震を心配している人は、すべての住所地で高く、豪雨・洪水は川沿い、強風・台風は平野部、豪雪・雪崩と地滑り・土砂崩れは山間地、寄り回り波・高波・津波は海沿いに住む人がそれぞれ最も心配している。
- ③ 過去3年間に防災訓練に参加したことがない人は50%を超え、その理由は、「防災訓練が実施されていない、実施の情報がない」が54%と最も多い。参加意欲のある人が参加しやすい防災訓練の実施が望まれる。

3. 災害に対する備え(Q11～14)

- ① 災害に対して準備していることは、「高い所に重いものは置かない(53%)」、「日頃から、近所づきあいを密にしている(51%)」、「防災マップで避難場所、避難経路を確認している(45%)」が上位で、他の項目は率が低い。非常用持ち出し品として、「懐中電灯(64%)」、「携帯ラジオ(42%)」、「飲料水(33%)」、「食料品(29%)」など種々準備しているが、何も準備していない人も21%と多い。
- ② 「自治体から配布されている災害ハザードマップや防災マップの内容を知らない」が51%と高く、一層の周知が必要である。地域に必要な取組みは、「安全な避難所の確保(66%)」や「安全な避難経路の周知(45%)」、「災害発生をシミュレーションした避難訓練(44%)」が上位を占めた。

4. 行政に望むこと(Q15)

行政に望むことは種々あげられているが、「災害時の迅速で正確な情報の提供(72%)」と「安全な避難所の確保(67%)」の要望が特に高い。

今後の取組み

1. 協会の事業を通し、消費者・生活者が防災に対する意識を持ち実践力向上に繋がるように、啓発運動の輪を広げる。行政に対しても、防災意識が高まるような取組みを働きかける。
2. 各消費生活研究グループは、調査結果を地域活動に活かし、一人ひとりが自覚を持ち、実践の輪を広げる。

ご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

このアンケートに関するお問合せ

富山県消費者協会

富山市湊入船町6-7(富山県民共生センター内)

Tel 076-432-5690 Fax 076-431-2631